



小型の消防車1台と手押しポンプ車2台を所有し、社内はもとより地域での火災発生時にも使用。社員による自衛消防隊が消火にあたる



阪神・淡路大震災時、他地域からのボランティアは、この広告塔を目印に長田区を目標としたという



# 地域の一員として 減災に取り組む企業の役割

企業ボランティア活動—三ツ星ベルト株式会社—



毎年1月17日前後に地域と協働で防災訓練を実施。率先して消火放水を行うのは、代表取締役社長・垣内 一氏(中央)



炊き出しに並ぶ参加者。防災訓練は社員と地域の住民との結束を強める場でもある

神戸市・長田区

生活者にとっての減災  
——活動事例から

「三ツ星ベルト株式会社」問い合わせ先

神戸本社  
〒653-0024  
神戸市長田区浜添通4丁目1番21号  
TEL:078-671-5071 FAX:078-685-5670  
http://www.mitsuboshi.co.jp/japan/index.html

ハーバーランドからの  
移転に伴い、増改築  
された本社棟



地域と企業の橋渡し役となる総務部長兼三ツ星ベルトふれあい協議会会長の保井剛太郎氏

真野地区への里帰りを機に、住民も利用できるレストラン「エムエムコート」を本社棟の横にオープン。地域のコミュニティスペースとなっている

住民との連携により、まちを守る

住工一体の下町・神戸市長田区真野地区。1919年、この地に創業した三ツ星ベルト株式会社は、「企業も地域の住民」という意識のもと、1980年に設立された住民主体・行政支援の「真野地区まちづくり推進会」に発足当初から参画。地元企業の代表として住民と協働でまちづくりを行ってきた。阪神・淡路大震災による火災からまちを守った経緯も、長年にわたる地域との交流が功を奏した結果で、今も地元の誇りとして語り継がれている。

甚大な火災被害に見舞われた神戸市長田区。震災当日朝、消防署の電話はつながらず、水道管は破裂して水が出ない。そんな状況の中、社員で構成される自衛消防隊60人が、いち早く、当時社内に備えてあった消火ポンプ車3台を出動させた。水は同社が整備していた貯水槽と井戸から汲み上げ、地域の住民たちも協力して消火活動にあたった。長田区の消防車が到着したのは地震発生から約6時間後。その間、延焼を最小限に食い止めると同時に、工場付属の体育館を被災者約400人の避難所として開放した。

同社は工業用ゴムベルトの製造メーカーで防火対策は日頃から周到であったが、住民と共同した消火活動や体育館の開放はマニュアル化されていたわけではない。この時、社員の臨機応変な対応と住民の

行動力が惨事から地域を救ったのである。

同社は、震災の3年前、真野地区に工場と研究所を残し、神戸市中央区のハーバーランドに本社を移転していた。しかし震災以降、真野地区の人口は減少し、まちの地盤沈下が進んだことから、「本社を地元に戻し、復興に力を貸して欲しい」という地元住民の要請をまちづくり推進会から受ける。移転費用は膨大で問題も多かったが、まちへの貢献はそこで育てられた企業の使命であると考え、2000年11月、本社を再び創業地へ戻した。

里帰りを機に地域との結束をより強めるため、社内の任意団体「三ツ星ベルトふれあい協議会」を創設し、社員ボランティアが運営する住民参加の様々なイベントを開催。社員全員による月2回の防災訓練をはじめ、震災の起こった1月17日前後に「三ツ星ベルト防災の日」を設定し、住民はもちろん消防署や警察署とも連携した大規模な防災訓練を毎年行っている。

「非常時に地域を統制できる人材を育成することも地域とともに歩む企業の役割。防災訓練やイベントの開催は地域との交流だけではなく社員教育の一環でもある」と話すのは総務部長兼三ツ星ベルトふれあい協議会会長の保井剛太郎氏。人を育て、まちと深く関わり震災復興を支援した企業は、今後も地域の中で住民とともに発展していくことだろう。

(文責・CEL編集室)

CEL



被災した児童のために、神戸市が推進する「学校ビオトープ計画」において、遮水ゴムシートの無償提供と社員ボランティアによる施工協力を実践。「ビオトープ池のネットワーク」を広めている



三ツ星ベルトふれあい協議会が主催するたなばたまつりは、地域にとっても大切なイベント。社内に組んだ特設ステージで子どもたちが歌や踊りを披露

地域住民を招待し、本社ホールでクリスマス会を開催。サンタクロースに扮するのは社員ボランティア



震災を経験した企業としてユニセフへの募金活動も行う